

平成28年 運動方針

1. 復興、そして、いわて創生へ

(1) 東日本大震災津波からの復旧・復興への取組み

東日本大震災津波からの復興に最優先で取り組みます。

自民党岩手県連では、発災からこの間、被災地の声に真摯に耳を傾け、その気持ちに寄り添った復興施策を実現すべく、被災地に足を運び、被災された方々の視点に立った復旧・復興に総力を挙げ、取り組んでまいりました。

発災から5年が経過し、生活再建の基本となる住まいの再建や地域経済の核となる中小企業・小規模事業者の本設再建、農林水産基盤の復旧など、まちづくりの息吹が見られるようになってきました。

しかしながら、復興の遅れから、今尚、多くの方々が応急仮設住宅等での不自由な生活を余儀なくされており、避難生活の長期化や恒久住宅への転居に伴う、心のケア、コミュニティーの形成など、これまで以上にソフト面の対応が求められています。

私共はハード面の早期整備を目指すとともに、ソフト面の政策をより充実させながら、一人ひとりが復興の実感と生きる目標をもてるよう、復興の先を見据えながら、全力で取り組んでまいります。

(2) いわて創生で県民総活躍社会の実現へ

政権復帰から3年が経過し、この間の経済政策により、GDPの改善、税収の増加、雇用情勢の改善など、日本経済は全体としては着実に回復しております。

本県においても復興需要により、一部業種において好転はみられるものの、地域間格差は大きな課題となっていることから、すべての県民が景気回復の実感をもてるよう、あらゆる地域政策を総動員してまいります。

TPP協定については不安を払拭するための国内対策や成長産業化に取り組み、生産者の支援を積極的に行うとともに、中山間地域の活性化を図るため高収益作物の導入支援や農作業の効率化に向けた基盤整備を進めるなど、国との連携のもと、夢と希望のもてる農政新時代の創造に努めます。

また、出産・子育て支援の充実、高齢者の地域包括ケアシステムの推進、高速道路網等の全線開通や北海道新幹線の開業を生かした地域間交流・連携の強化や産業・観光振興策を強化し、定住・交流人口の拡大と希望出生率の向上に努めてまいります。

(3) 参議院議員選挙の必勝を期す

本年夏の参議院議員選挙においては、全国的な勝利をめざし、岩手においても24年ぶりに自民党の議席を奪還することで、着実に政策を進めるための安定した政治基盤を固め、復興の加速、いわて創生への取り組みを進めてまいります。

そのため、国会議員、県議会議員、市町村支部、職域支部との連携をより強化し、公認候補予定者である田中真一氏の必勝に向けて、一丸となって取り組みます。

2. いわての未来を創る重点施策

(1) 東日本大震災津波からの復旧・復興

○住まいの再建

平成28年度、県・市町村建設分合わせて約9割の災害公営住宅が完成する見込みとなっている一方、一部の地域では土地区画整理事業、防災集団移転事業等の面整備の完了見込みが平成30年となっております。早期完了を目指すとともに、持家の再建に支障が出るこ

とのないよう、補助金や利子補給等の支援継続に向けて、活動を行ってまいります。

○産業の再生

今尚、多くの被災事業者が仮設店舗での営業に留まっていることから、本設再建に向け、グループ補助金をはじめとした各種補助制度の延長や再建後の経営支援の強化に取り組みます。

○コミュニティの維持・形成

恒久住宅への転居に伴い、孤立や孤独死を防ぐためにも、仮設団地内でのコミュニティの維持、転居先でのコミュニティの形成が求められていることから、生活支援相談員の継続的な適正配置や新たな自治会の設立に向けた支援をより強化してまいります。

○原発に起因する放射能対策

しいたけ生産者、畜産農家等をはじめとする農林水産業の早期再生産や風評被害防止の取り組みを進めます。また、農地、道路側溝土砂の処理等の生活環境の除染を進めます。

○移転元地の利活用の促進

防災集団移転促進事業の元地において、公有地・民有地が点在したまま残っている地域が多いことから、税制面等での対応をはじめ、市町村の利活用計画に基づいた土地利用がなされるよう、努めてまいります。

(2) 公共交通の早期整備について

○高規格道路網等の早期整備

- ・ 三陸縦貫自動車道(仙台市～宮古市)の早期整備
- ・ 三陸北縦貫道路(宮古市～久慈市)の早期整備
- ・ 八戸・久慈自動車道(久慈市～八戸市)の早期整備
- ・ 東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路(国道106号)、盛岡秋田横断道路(国道46号)の一体整備
- ・ 県道大槌小国線「土坂峠」、国道343号「笹の田峠」、国道281号「平庭峠」のトンネル化
- ・ 国道4号線の全線4車線化
- ・ 国道340号、国道107号の道路改良

○JR山田線の早期復旧

三陸鉄道への移管が決定したJR山田線の釜石、宮古間については、沿線自治体のまちづくりとの整合性を図りながら、早期復旧を目指します。

また、落石による脱線事故以来、不通となっている上米内川内間の早期復旧に向け、強力で働きかけを行ってまいります。

(3) 農林水産業の強化充実

○農業生産者の所得の拡大

被災農地の早期復旧や原木しいたけなどの放射能汚染にまつわる諸問題の解決を図ります。

攻めの農業として米・牛肉をはじめとする農畜産物の海外輸出、国内消費の拡大に努めるとともに、農地の基盤整備を進め、農地集積、多面的活用を図り、農業の低コスト化に取り組みます。

更に、国内主要市場でのブランド力を高めるため、6次産業化の推進や物産展等への積極的展開、安心安全な農畜産物の安定供給を図り、生産者の所得の向上と新規就農者、後継者の確保に努めます。

○林業対策の拡充

水源の涵養等の公益的機能を維持増進するため、強度間伐を進めます。

若い林業就業者の確保に向け、森林・林業に関する知識・技術を習得できる養成機関の設置に向けた施設の整備、県産材の利用促進に向け、住宅等の製品化に向けた研修会の開

催などを通して木材製品の高品質化を支援してまいります。

また、松くい虫やナラ枯れの被害対策、路網整備による山地災害対策などにも対応してまいります。

○力強い水産業の実現

漁港等漁業関連施設は平成28年度内の整備完了の見通しとなるなど、着実に復旧が進んでいます。

一方、昨秋、本県漁業の主要魚種であるサケが不漁だったことから、サケ資源の回復に向けて長期的な支援体制の構築に努めます。

また、ウニ・アワビ等磯資源の増大による水産業の体質強化に取り組み、生産者の所得の安定化、向上を図り、新規漁業者、後継者確保につなげてまいります。

物販においては、県内海産物の品質や安全性のPRを強化し、海外展開を進め、安定した販売先の確保、拡大に努めます。

(4) 健康で安心できる県民生活を構築するための「医療基盤整備・医療体制の充実」

○医療機関・体制の早期復旧

大震災津波により被災した県立大槌・山田病院は今年、高田病院は来年の本設再開が予定されております。地域医療の拠点としての役割を果たすためにも、医師・看護師の確保等、長期的な支援を行ってまいります。

また、民間医療機関の早期復旧を目指します。

○医師・看護師・介護職の確保対策と偏在の解消

医師については奨学金による養成や本県への定着に関するセミナーの開催、看護職を目指す学生への貸付やナースセンターを通じた就業促進、介護職のマッチング支援など、医師・看護師・介護職の確保対策と偏在の解消に向けた取り組みを強化いたします。

○救急・災害医療の充実

ドクターヘリのヘリポートの充実等により救急医療体制の向上を図ります。また、医療・救急・行政間の調整を行う災害医療コーディネーターやDMAT隊員等を育成し、災害に強い医療体制の構築を進めます。

(5) 「活力あるいわて」を創る地域振興策

○建設業の健全な育成

地域の雇用と経済・安心を支える建設業の健全なる発展のため、中小企業向けの分離・分割発注の推進、最低制限価格の引上げ等によるダンピング対策の徹底など、地域性を重視した入札制度の設定を行います。

○観光立県の実現

海外からの観光客の誘致活動を強化し、高速道路網等の全線開通や北海道新幹線の開業を生かした県内周遊型観光の取り組みを進めます。

平泉、釜石の世界遺産、三陸ジオパーク、グリーンツーリズム等、本県の特徴である豊かな自然を活かした観光産業を育成するとともに、震災教育を中心とした教育旅行や企業の研修旅行などの復興ツーリズムを推進します。

一戸町、御所野遺跡の世界遺産登録への取り組みも後押ししてまいります。

○国際リニアコライダー(ILC)の誘致

世界最先端の素粒子研究施設であり、国際学術研究都市の形成や関連産業の集積など、ILCはいわての子どもたちに大きな夢と希望を与えます。

国としての正式決定、いわてへの誘致の実現に向けて、強力に推進してまいります。

○男女共同参画の推進と若者・女性の活躍支援

男女共同参画への理解促進に努めるとともに、若者や女性の主体的な活動を支援してまい

ります。牛飼い女子など農産漁村地域の活性化に向けてがんばる女性や地域の将来を担う若者を積極的に育成してまいります。

(6) 少子高齢化社会への対応

○周産期医療体制の充実

安心・安全な出産を目指して、周産期母子医療センター、地域周産期母子医療センターの機能の充実を進め、妊婦の経済的・精神的な負担軽減に努めます。また、医師不足の解消を進め、県内各地域で出産可能な体制整備を進めます。

○子育て支援の充実

国の子供子育て支援新制度と連携し、保育所待機児童の解消に向けた取り組みを進め、併せて保育の質の確保、放課後児童クラブの充実を進めるなど広範囲な子育て支援体制を構築し、子育て世代の希望がかなうような取り組みを進めてまいります。

○地域包括ケアシステムの推進

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域包括ケアシステムの導入や更なる充実に向け、支援体制の強化を図ります。

(7) 「教育の改革」を進め、いわての礎を築く

○被災児童生徒への支援

震災孤児・遺児、被災児童生徒に対するきめ細やかな心のケアを行うため、スクールカウンセラーやソーシャルワーカーの継続的配置やいわての学び希望基金を活用し、経済的な支援を行ってまいります。

○復興・防災教育の推進

大震災津波を忘れることなく、その教訓を本県の教育の根幹に据え、郷土を愛し、被災地の復興といわての将来を担う人材を育成するため、復興・防災教育を推進します。

○学力の向上

小中学校における少人数学級の推進や本県固有の教育振興運動の発展強化などにより、学力・体力の向上とバランスのとれた人間形成を目指します。

また、学校と地域との連携を深め、それぞれの地域の将来を担う人材の育成に努めます。

○スポーツ・文化芸術の振興

今秋行われるいわて国体及び全国障害者スポーツ大会、また釜石開催が決定した2019年ラグビーワールドカップを、発災からこの間の国内外の皆さんからのご支援・ご協力への感謝の気持ちを伝える機会と捉え、復興のシンボルとして成功に導く取り組みを推進します。

また、地域における文化芸術活動等を地域活性化の一環として位置づけ、継承・振興を図ります。

○特別支援教育の充実

障害のある児童生徒が安心して充実した教育を受けられるよう、教育と福祉・医療との連携強化や校舎・グラウンドの改修・整備などの充実を図ります。

(8) 資源・エネルギー、環境・地球温暖化対策の推進

○新たなエネルギーシステムの構築

県内における水力、風力、地熱、太陽光、波力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの開発、普及促進、ビジネス化などにより本県の電力自給率を引き上げます。

○低炭素社会づくりの推進による地球温暖化防止

県民総参加により環境と経済がともに向上する社会改革を進め、再生可能なエネルギーの供給拡大、グリーン化、ゼロ・エミッション(自然界への廃棄物の排出がないシステム)などの普及・促進を図ります。

3. たゆみない県連改革へのまい進

(1) 強靱な党組織の構築への活動展開

県内外に山積する課題に「責任感と実行力を持って対処する責任政党」として、謙虚で丁寧な政治姿勢を保ち、県連の総力を結集させて、本年夏の参議院選挙をはじめとする各級選挙で勝利するため、組織の足腰を鍛錬して党の基盤を強化し、強靱な組織の構築に努めてまいります。

特に、「120万党員獲得運動」に取り組んできましたが、党勢拡大はまだ道半ばであることから、引き続きこの運動を強力に展開し、目的達成を目指します。

(2) 党を支える人材の発掘・育成

若者や女性の活躍に期待が寄せられていることから、機関組織の青年局・女性局の更なる活動強化を図ります。青年局・女性局を中心に、各種研修会や街頭演説会を催し、政治を志す若者・女性を発掘・育成し各級選挙への挑戦を後押ししていきます。

(3) 支部組織・友好団体との連携強化

党本部の「地方組織・議員局」を積極的に活用し、地方議員との連携強化、研修活動の充実、人材の発掘・育成等に取り組んでいきます。

また、各種団体については、交流や意見交換を積み重ね、信頼関係を維持強化していきます。

特に、県連役員が積極的に団体を訪ね、政府・党本部への要望、議会質疑、県政に対する態度決定、反論根拠の形成、独自政策の立案等に役立てていきます。

(4) 県民の共感を得るための広報活動の展開

「説明力と発信力」に配慮しながら小規模集会や政策パンフレットの充実強化を図り、県民に理解され共感される県民目線の情報発信に徹します。

また、インターネット等SNSを積極的に活用し、無党派層や若年層へのアプローチを強化します。

更に、選挙権年齢が18歳へ引き下げられたことに伴い、若い世代との交流や意見交換を開催し、政策への反映や政治・選挙への参加を促す取り組みも強化してまいります。